

平成30年度 事業報告書

一般社団法人日本砕石協会

I. 概況

1. 会員

年度末の会員数は、以下のとおり。

表：正会員及び賛助会員の数

(平成31年3月末現在)

地方本部名	正会員数	賛助会員数	地方本部名	正会員数	賛助会員数
北海道	109(111)	12(11)	関西	67(69)	17(16)
東北	159(160)	12(11)	中国	58(59)	10(8)
関東	92(92)	66(68)	四国	9(9)	13(12)
北陸	50(64)	0(0)	九州	137(139)	13(13)
東海	64(63)	0(0)	合計	745(766)	143(139)

(注) ()は、前年度末の会員数。

2. 会議の開催

(1) 定時総会

平成30年6月7日(木)、平成30年度定時総会を京王プラザホテル(東京都新宿区)において開催し、次の決議事項を決議した。

① 決議事項

第1号議案 定款改正の件

第2号議案 平成29年度に係る計算書類の件

第3号議案 役員選任の件

② 報告事項

第1号報告 平成29年度の事業報告の件

第2号報告 平成29年度公益目的支出計画実施報告の件

第3号報告 平成30年度の事業計画及び収支予算報告の件

(2) 定時総会関連行事

総会終了後、以下の行事を挙行了た。

① 平成30年度表彰式

- ・平成30年度資源エネルギー庁長官表彰
- ・平成30年度一般社団法人日本砕石協会会長表彰

② 特別講演

- ・演題：「笑顔のもとに 笑顔が集まる」
- ・講師： 林家たい平氏（落語家）

(3) 理事会

第25回から第28回まで4回の理事会を開催し、協会の運営、事業等について決議した。主な議案は次のとおり。

① 第25回理事会（平成30年4月24日（火））

1) 決議事項

第1号議案 会員の入退会状況について

第2号議案 平成30年度協会会長表彰被表彰者について

第3号議案 平成29年度事業報告について

第4号議案 平成29年度に係る計算書類について

第5号議案 平成29年度公益目的支出計画実施報告について

第6号議案 平成29年度監事監査報告について

第7号議案 役員の選任について

2) 報告事項

第1号報告 平成30年度定時総会提出議案について

第2号報告 労災保険率について

② 第26回理事会（平成30年6月7日（木））

1) 決議事項

第1号議案 副会長の選定について

第2号議案 専務理事（業務執行理事）の選定について

2) 報告事項

なし

③ 第27回理事会（平成30年10月23日（火））

1) 決議事項

第1号議案 入会の承認について

第2号議案 資源エネルギー庁からの集計業務の受託について

第3号議案 2019年度 砕石フォーラム（札幌）について

第4号議案 2019年度 研究助成事業について

第5号議案 災害時における緊急災害応急対応に関する協定への対応方針について

第6号議案 動画を活用した広報について

第7号議案 採石業務管理者の能力向上講習（再講習）の進め方及びeラーニングの
利用について

第8号議案 新たな外国人技能実習制度への対応方針について

第9号議案 2019年度 定時総会について

2) 報告事項

第1号報告 退会状況について

第2号報告 平成30年度 中間決算（本部）について

第3号報告 平成30年度 定時総会関係収支計算書（見込み）について

第4号報告 平成30年度 死亡災害の発生状況について

第5号報告 これからの人材育成と研修制度について

第6号報告 平成30年度 砕石フォーラム（横浜）について

第7号報告 J I S A 5 0 0 5の改正に係る進捗状況について

第8号報告 平成30年度 公害防止管理者認定講習（一般粉じん関係）について

第9号報告 平成30年度 道路用砕石の試験技術者講習について

第10号報告 平成30年度 採石技術・安全登録講師研修会について

第11号報告 鉱山災害等の情報提供について

第12号報告 平成30年度 建設資材需要連絡会合同会議について

第13号報告 採石法施行業務研修（資源エネルギー庁）への講師派遣について

第14号報告 平成31年度 道路関係予算 概算要求の概要について

第15号報告 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

④ 第28回理事会（平成31年3月19日（火））

1) 決議事項

第1号議案 入会の承認について

第2号議案 「砕石チャンネル」の運用規程（案）について

第3号議案 平成31年度 事業計画（案）について

第4号議案 平成31年度 収支予算（案）について

2) 報告事項

第1号報告 退会状況について

第2号報告 資源エネルギー庁長官表彰について

第3号報告 平成31年度 研究助成事業について

第4号報告 平成30年度 死亡災害の発生状況について

第5号報告 第13次労働災害削減運動方針について

第6号報告 「碎石チャンネル」の動画の募集について

第7号報告 採石業務管理者試験模擬受験システム（e-Learning）について

第8号報告 平成31年度 公害防止管理者認定講習（一般粉じん関係）について

第9号報告 平成31年度 コンクリート用碎石・砕砂の試験技術者講習会について

Ⅱ. 事業活動

1. 情報収集・提供に関する事業

（1）情報収集事業

一般社団法人資源・素材学会、骨材資源工学会などの関係する学会、他団体の発表会への参加などにより、碎石に関連する技術、品質等に関する情報収集を行った。

（2）情報提供事業

人材獲得競争に勝ち抜くために、公衆を意識した業界のイメージアップに資する以下の情報発信を行った。

- ① 季刊の機関誌「碎石」を活用した情報提供を活性化するとともに、ホームページを有効活用する。
- ② 動画配信サイトに協会の公式チャンネル「碎石チャンネル」を設け、ホームページにリンクさせるとともに、公衆に採石業を身近に感じてもらえるような情報を発信する。

2. 碎石技術の向上、品質確保、環境保全に関する事業

（1）調査研究事業

①研究助成事業

岩石採取関連分野、碎石・砕砂の製造・利用分野及び労働安全関連分野の研究振興と研究者育成のため、大学等の研究者に対して公募型で研究費（100万円/件）を助成した。

平成30年度は、以下の2件を採択した。

◎湿式・乾式砕砂を用いたコンクリートの諸特性に及ぼす碎石粉の比表面積の影響

熊本高等専門学校 松家武樹

◎碎石副産物を活用した高剛性道路材料の変形特性の解明

佐賀大学 末次大輔

(2) 碎石に係る技術の情報等の交流に関する事業

平成30年10月10日(水)及び11日(木)に「神奈川県民ホール」(横浜市)において、「碎石フォーラム2018[第45回全国碎石技術大会(横浜)]」を開催し、500名の参加の下、29件の発表があり、会員相互のみならず、大学、行政機関、他業界及び関連学会等の関係者と意見交換した。

また、翌12日(金)に、現地見学会(Aコース：芳村石産(株)美山事業所及び太平洋セメント(株)西多摩鉱業所、Bコース：甲州碎石(株)初狩鉱業所)を開催し、53名が参加した。

(3) 研修・講習に関する事業

① 本部

ア 公害防止管理者資格認定講習(一般粉じん関係)

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第19条の規定に基づく講習機関の登録を受けて実施しているもので、本年度は、仙台市、東京都、大阪市、福岡市及び那覇市内の5会場において講習を行い、387名が受講した。

イ 採石技術・安全登録講師研修会

採石技術・登録安全講師の要請/能力向上のため、3年に1度実施しているもので、本年度は、東京都内の会場で研修を行い、48名が受講した。

ウ 道路用砕石の試験技術者講習会

道路用砕石の品質確保を図るため、「道路用砕石（JIS A 5001）の試験技術者講習会」を共催している一般財団法人建材試験センターのさいたま市及び山口県山陽小野田市の試験所で延べ4回開催し、36名が受講した。

エ 採石業務管理者の継続研鑽

採石業務管理者の意識啓発のため、日本砕石協会の採石業務管理者手帳を発行し、労働安全教育を含む技能講習を組織的に実施することについて、各地方本部事務局長の意見を聴いた。

② 地方本部及び支部

ア 掘削作業主任者技能講習

労働安全衛生法に基づく「採石のための掘削作業主任者」選任のための技能講習。

9地方本部で10回開催し、218名が受講した。

イ 掘削作業主任者能力向上講習

5地方本部で9回開催し、252名が受講した。

ウ 採石業務管理者受験準備講習

8地方本部で25回開催し、499名が受講した。

エ 採石業務管理者研修・講習

8地方本部で24回開催し、1,127名が受講した。

表 地方本部及び支部が実施した講習会等の実績

平成30年度研修・講習等実績 (全国計)											
		計	北海道	東北	関東	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
1 掘削作業主任者技能講習	回数	10	1	1	2	2	1	1	1	0	1
	参加人数	218	22	17	38	23	15	31	36	0	36
2 掘削作業主任者能力向上講習	回数	9	2	2	3	1	0	0	0	0	1
	参加人数	252	40	47	75	68	0	0	0	0	22
3 採石業務管理者受験準備講習	回数	25	0	4	5	3	4	1	1	2	5
	参加人数	499	0	155	71	53	64	34	6	32	84
4 採石業務管理者研修・講習	回数	24	0	5	4	3	3	2	2	1	4
	参加人数	1127	0	366	123	126	108	52	71	9	272
5 労働災害防止に係る研修・講習	回数	32	1	2	9	1	3	7	1	0	8
	参加人数	1083	10	86	258	13	39	257	40	0	380
6 その他の研修・講習	回数	34	1	2	13	2	7	3	2	0	4
	参加人数	834	12	125	329	39	114	116	13	0	86
7 安全パトロール	回数	156	12	5	21	17	7	40	2	3	49
	参加人数	1698	109	274	344	150	121	203	42	42	413
	事業所数	750	39	162	151	54	82	74	10	13	165
8 その他	回数	33	0	0	5	22	0	2	0	1	3
	参加人数	389	0	0	203	140	0	11	0	12	23

(4) 普及啓発事業

採石業務管理者試験の合格率を向上させるため、インターネットを利用した学習形態「e-Learning」の運用を令和元年6月から開始するための準備作業を行った。

(5) JIS A 5005:2009 (コンクリート用砕石及び砕砂) の改正

一般財団法人日本規格協会の「JIS 原案作成公募制度」に応募するとともに、改正案の作成に着手し、事務局案を作成した。

3. 労働災害の防止、安全対策に関する事業

(1) リスクアセスメントの導入促進

平成23年度に作成した「砕石事業所におけるリスクアセスメントの導入指針」を活用して、災害防止のための具体的取組みを進めた。

(2) ベルトコンベヤ災害及び重機災害の防止対策の推進

平成19年度に作成した「ベルトコンベヤ災害防止対策マニュアル」や平成22年度に策定した「重機災害防止対策マニュアル」を活用し、労働災害防止活動を進めた。

(3) 採石業における現場責任者の能力向上

平成27年度に作成した「採石業における現場責任者（採石のための掘削作業主任者および職長）能力向上テキスト」を活用した採石のための掘削作業主任者能力向上講習を地方本部及び支部で実施した。

(4) 労働災害動向に関する調査・分析

会員各事業所の協力のもと、平成29年度における労働災害の発生件数、り災者数、損失日数等を調査集計し、労働災害動向の分析を行った。

(5) 労働災害防止活動の実施

① 第12次労働災害削減運動方針（平成30年度）

昭和57年度から砕石業における労働災害の多発防止対策として、労働災害削減運動を実施しており、本年度は第12次労働災害削減運動の最終年度として、死亡事故などの重篤災害の発生を防止するために会員各事業所の一層の努力を促すとともに、第13次の運動方針を策定して公表した。

② 砕石安全強調月間

例年どおり7月1日～31日及び12月15日～翌年1月15日（北海道は11月15日～12月15日）を「砕石安全強調月間」として定め、安全大会・安全会議の開催、安全教育の実施、安全パトロールの実施等安全活動の着実な実施を促した。

③ 安全標語の募集・選考、配布

小中学生部門及び従業員部門について募集・選考を行い、入選作品を機関誌「砕石」夏号に掲載するとともに、「砕石安全強調月間」に合わせて短冊型ポスターを全会員事業所に配布した。

(6) 各地方本部及び支部における保安講習会等

① 保安講習会

K Y T研修、リスクアセスメント研修、重機災害防止研修等災害防止に関する研修会・講習会を8地方本部で32回開催し、1,083名が受講した。

② その他の研修・講習

8地方本部で34回開催し、834名が受講した。

③ 安全パトロール

砕石安全強調月間等を活用して、9地方本部で156回行われ、750事業所、1,698名が参加した。

④ その他

採取認可調査、安全祈願祭など、5地方本部で33回開催し、389名が参加した。

(7) 中央労働災害防止協会との業務連携

採石業労働災害防止対策研修会、K Y T研修会、リスクアセスメント研修会に参加するとともに、中央労働災害防止協会の「中小規模事業場安全衛生サポート事業」の活用を勧めた。

(8) 鉱山の災害等情報の活用

会員における保安活動の活性化及び質の向上を目指して、経済産業省から入手した鉱山における災害等情報（速報、詳報）を迅速に会員に提供した。

4. 一般事業活動

(1) 軽油引取税の免税措置への取組み

平成30年度の税制改正で、令和3年3月末まで延長された軽油引取税の課税免除措置は砕石業にとって極めて重要な税制優遇措置であり、引き続き、制度の有用性、存続の必要性などについて、各地方本部、都道府県支部等と協力して、政府与党、地方自治体等に要請した。

(2) 委員会活動

① 本部

以下の委員会が、それぞれの事業を総括した。

ア 技術・安全委員会

労働災害削減方針及び削減運動の推進、砕石フォーラムの運営、研究助成事業の運営及びJIS改正委員会の運営など。

イ 広報委員会

機関誌「砕石」の編集及びホームページ等を活用した情報発信など。

ウ 総務委員会

会務の円滑かつ健全な運営を図るための総括など。

エ 全国優良採石事業所等の表彰審査委員会

資源エネルギー庁長官表彰候補の審査及び選考並びに表彰状の交付申請など。

オ 公害防止管理者資格認定講習（一般粉じん関係）管理委員会

講習実施計画の策定、科目別担当講師の選解任、講習修了者の認定など。

② 地方本部及び支部

地域の実情・課題に合せた委員会活動を行った。

(3) 表彰事業の実施

① 資源エネルギー庁長官表彰

優良事業所及び個人を対象とした資源エネルギー庁長官表彰の表彰式が平成30年度定時総会と併せて挙行され、資源エネルギー庁長官より優良採石事業所3件、優良採石功労者1名、優良採石従事者2名に、それぞれ表彰状が授与された。

また、当協会会長から記念品を贈呈した。

② 一般社団法人日本砕石協会会長表彰

平成30年度定時総会に併せて、業界功労表彰（該当なし）、安全管理功労表彰の優良事業所1件、安全優良者3名、長期勤続表彰52名に、記念品を添えて表彰状を授与した。

（4）行政への協力等

① 監督官庁等からの情報収集

以下の部署を中心に情報収集及び情報提供等を行った。

農林水産省 林野庁 国有林野部 国有林制度検討室

国有林野部 業務課

経済産業省 製造産業局 素材産業課

産業保安グループ 鉱山・火薬類監理官付

資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室

土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室

水管理・国土保全局 防災課 大規模地震対策室

② 集計作業の受託

経済産業省資源エネルギー庁から、各経済作業局で取り纏めたデータ（採石法施行規則第11条報告）の集計作業を受託した。

③ 採石法施行業務研修への講師の派遣

経済産業省資源エネルギー庁が実施する都道府県、市町村及び経済産業局の採石担当官を対象とした研修に本協会役員を講師として派遣し、業界の現状及び課題等を教授するとともに担当官との連携を図った。

④ 産業構造審議会 火薬小委員会への委員の派遣

経済産業大臣の諮問機関である産業構造審議会の火薬小委員会に本協会役員を委員として派遣し、業界の実情を情報発信するとともに火薬の規制行政との連携を図った。

⑤ 公共事業におけるクラッシャーラン（路盤材等）の使用方策

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室に対して、品質・性能共に優れたクラッシャーランを再生骨材と共存できる仕組みを提案した。

⑥ 保安林問題の勉強会の開催

採石業を継続するためには、保安林に関する問題を解決することが重要。

本協会として全国調査を行い、問題解決に向けた方策を探るために林野庁及び資源エネルギー庁を含めた勉強会を開催する準備にはいった。

⑦ 災害時における応急対策業務に関する協定の締結

本協会の社会貢献を促進する等のため、関係機関と協定の締結を進めた。

表 本協会における協定の締結状況

(平成31年3月末現在)

締結先	締結元	締結日	協定の名称
NEXCO 西日本(株) 九州支社長 西日本高速道路メンテナンス(株)社長 西日本高速道路総合サービス沖縄(株)社長	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部長	平成30年9月18日	災害時における高速道路の災害等応急対策の協力に関する基本協定
北海道建設部長	一般社団法人 日本砕石協会 北海道地方本部長 一般社団法人 日本砂利協会 北海道支部長	平成31年1月25日	災害時における協力体制に関する協定
札幌市建設局長	一般社団法人 日本砕石協会 札幌支部長	平成31年3月18日	災害時等における連携協力に関する協定
国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所長	一般社団法人 日本砕石協会 福岡県支部長 福岡県砕石業協同組合理事長	平成31年3月26日	災害時における砕石等の供給及び運搬に関する協定

事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書により「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成31年 4月

一般社団法人 日本砕石協会